

貸借対照表

(令和07年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,970,414,806	固定負債	203,698,316
有形固定資産	3,159,829,997	地方債	203,698,316
事業用資産	1,941,383,905	長期未払金	-
土地	577,976,722	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,918,214,606	その他	-
建物減価償却累計額	-2,730,994,999	流動負債	54,508,102
工作物	370,044,510	1年内償還予定地方債	36,979,198
工作物減価償却累計額	-358,295,934	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17,528,904
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	258,206,418
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	164,439,000	固定資産等形成分	4,325,005,858
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-170,129,472
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	11,207,394,681		
物品減価償却累計額	-9,988,948,589		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	810,584,809		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	489,561,186		
減債基金	-		
その他	489,561,186		
その他	321,023,623		
徴収不能引当金	-		
流動資産	442,667,998		
現金預金	87,733,746		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	354,591,052		
財政調整基金	354,591,052		
減債基金	-		
棚卸資産	343,200		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	4,413,082,804	純資産合計	4,154,876,386
		負債及び純資産合計	4,413,082,804

団体名称: 揖龍保健衛生事務組合
会計名称: 一般会計等

行政コスト計算書

自 令和06年4月1日
至 令和07年3月31日

科目	金額
経常費用	2,020,396,793
業務費用	1,975,442,360
人件費	215,907,734
職員給与費	141,706,364
賞与等引当金繰入額	17,528,904
退職手当引当金繰入額	9,104,071
その他	47,568,395
物件費等	1,755,592,240
物件費	1,477,585,376
維持補修費	13,999,344
減価償却費	264,007,520
その他	-
その他の業務費用	3,942,386
支払利息	1,040,426
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,901,960
移転費用	44,954,433
補助金等	40,293,205
社会保障給付	1,545,000
他会計への繰出金	-
その他	3,116,228
経常収益	332,852,584
使用料及び手数料	198,833,188
その他	134,019,396
純経常行政コスト	1,687,544,209
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,000
資産売却益	20,000
その他	-
純行政コスト	1,687,524,210

純資産変動計算書

自 令和06年4月1日
 至 令和07年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,363,671,596	4,594,930,671	-231,259,075	-
純行政コスト(△)	-1,687,524,210		-1,687,524,210	-
財源	1,478,729,000		1,478,729,000	-
税収等	1,470,959,000		1,470,959,000	-
国県等補助金	7,770,000		7,770,000	-
本年度差額	-208,795,210		-208,795,210	-
固定資産等の変動(内部変動)		-269,924,813	269,924,813	
有形固定資産等の増加		40,744,000	-40,744,000	
有形固定資産等の減少		-264,007,521	264,007,521	
貸付金・基金等の増加		96,922,779	-96,922,779	
貸付金・基金等の減少		-143,584,071	143,584,071	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-208,795,210	-269,924,813	61,129,603	-
本年度末純資産残高	4,154,876,386	4,325,005,858	-170,129,472	-

団体名称: 揖龍保健衛生事務組合
 会計名称: 一般会計等

資金収支計算書

自 令和06年4月1日
 至 令和07年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,756,941,173
業務費用支出	1,700,289,344
人件費支出	204,762,238
物件費等支出	1,491,584,720
支払利息支出	1,040,426
その他の支出	2,901,960
移転費用支出	56,651,829
補助金等支出	51,990,601
社会保障給付支出	1,545,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,116,228
業務収入	1,763,365,201
税込等収入	1,470,959,000
国県等補助金収入	7,770,000
使用料及び手数料収入	198,833,188
その他の収入	85,803,013
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,424,028
【投資活動収支】	
投資活動支出	77,884,000
公共施設等整備費支出	40,744,000
基金積立金支出	37,009,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	131,000
投資活動収入	134,631,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	134,480,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	20,000
その他の収入	131,000
投資活動収支	56,747,000
【財務活動収支】	
財務活動支出	34,807,251
地方債償還支出	34,807,251
その他の支出	-
財務活動収入	15,000,000
地方債発行収入	15,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-19,807,251
本年度資金収支額	43,363,777
前年度末資金残高	44,369,969
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	87,733,746

前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	87,733,746

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 4年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち揖龍保健衛生施設事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、休日夜間急病センター特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支 △33,259,546 円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	1,901,948,272 円	1,820,065,236 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	55,417,898 円	49,567,188 円
繰越金に伴う差額	△44,369,969 円	0 円
資金収支計算書	1,912,996,201 円	1,869,632,424 円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は特別会計(休日夜間急病センター特別会計)の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないためその分だけ相違します。

- ③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 規定なし

一時借入金に係る利子額 0 円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	5,003,845,838	26,829,000	-	5,030,674,838	3,089,290,933	89,006,324	1,941,383,905
土地	577,976,722	-	-	577,976,722	-	-	577,976,722
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,918,214,606	-	-	3,918,214,606	2,730,994,999	87,887,049	1,187,219,607
工作物	370,044,510	-	-	370,044,510	358,295,934	1,119,275	11,748,576
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	137,610,000	26,829,000	-	164,439,000	-	-	164,439,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	11,197,154,571	13,915,000	3,674,890	11,207,394,681	9,988,948,589	175,001,196	1,218,446,092
合計	16,201,000,409	40,744,000	3,674,890	16,238,069,519	13,078,239,522	264,007,520	3,159,829,997

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	1,941,383,905	-	-	-	1,941,383,905
土地	-	-	-	577,976,722	-	-	-	577,976,722
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	1,187,219,607	-	-	-	1,187,219,607
工作物	-	-	-	11,748,576	-	-	-	11,748,576
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	164,439,000	-	-	-	164,439,000
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	1,218,446,092	-	-	-	1,218,446,092
合計	-	-	-	3,159,829,997	-	-	-	3,159,829,997

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金 (一般会計)	216,655,661	-	-	-	216,655,661	216,656
ごみ処理施設整備基金	473,797,040	-	-	-	473,797,040	473,797
退職手当引当準備基金	15,764,146	-	-	-	15,764,146	15,764
財政調整基金 (休日夜間急病センター特別会計)	137,935,391	-	-	-	137,935,391	137,935
合計	844,152,238	-	-	-	844,152,238	844,152

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	240,677,514	36,979,198	240,677,514	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	240,677,514	36,979,198	240,677,514	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
240,677,514	240,677,514	-	-	-	-	-	-	0.09%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
240,677,514	36,979,198	39,286,899	44,899,147	46,476,568	8,001,806	21,884,585	23,349,422	19,799,889	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	15,487,479	17,528,904	15,487,479	-	17,528,904
合計	15,487,479	17,528,904	15,487,479	-	17,528,904

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	負担金 派遣職員人件費	たつの市長	29,091,657	総務
	負担金 派遣職員人件費	太子町会計管理者	9,900,748	総務
	負担金 大阪湾フェニックス計画負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	1,218,000	環境衛生
	負担金 防火協会費	たつの防火協会	48,000	環境衛生
	負担金 西播磨地域フェニックス事業連絡協議会	西播磨地域フェニックス事業連絡協議会	12,000	環境衛生
	負担金 兵庫県電気協会費	兵庫県電気協会姫路支部	8,100	総務
	負担金 労働安全協会費	姫路労働基準協会	6,000	総務
	負担金 研修会・資格取得講習会受講負担金	甲種防火管理新規受講料	4,700	総務
	負担金 社会保険協会費	財団法人 兵庫県社会保険協会	4,000	総務
		計		40,293,205
合計			40,293,205	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金		1,465,735,000
		小計		1,465,735,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	7,740,000
			都道府県等支出金	-
			計	7,740,000
	小計		7,740,000	
	合計			1,473,475,000
休日夜間急病センター特別会計	税込等	分担金及び負担金		5,224,000
		小計		5,224,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	30,000
			計	30,000
	小計		30,000	
	合計			5,254,000
合計			1,478,729,000	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,687,524,210	7,770,000	1,600,000	1,387,513,714	290,640,496
有形固定資産等の増加	40,744,000	-	13,400,000	27,344,000	-
貸付金・基金等の増加	96,922,779	-	-	96,922,779	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,825,190,989	7,770,000	15,000,000	1,511,780,493	290,640,496

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	87,733,746
その他	-
合計	87,733,746